



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
東

上場会社名 カシオ計算機株式会社 上場取引所
コード番号 6952 URL <https://www.casio.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 CEO (氏名) 増田 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 高野 晋 TEL 03-5334-4852
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	195,773	△2.7	11,229	△5.0	11,223	△20.8	4,263	△57.3
2024年3月期第3四半期	201,285	0.0	11,820	△28.3	14,168	△16.7	9,986	△18.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,680百万円(△71.8%) 2024年3月期第3四半期 16,576百万円(19.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	18.59	—
2024年3月期第3四半期	42.57	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	345,215	221,120	64.0
2024年3月期	349,895	231,153	66.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 221,059百万円 2024年3月期 231,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2025年3月期	—	22.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,000	△2.5	14,000	△1.5	13,000	△27.5	8,000	△32.8	34.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	237,720,914株	2024年3月期	241,520,914株
2025年3月期3Q	9,674,095株	2024年3月期	9,734,768株
2025年3月期3Q	229,261,129株	2024年3月期3Q	234,586,063株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクや各国の金融政策の動向に注視が必要な状況が続き、特に中国では、内需の回復鈍化が継続しており、経済の先行きが懸念されています。

また、10月に当社のサーバーがランサムウェア攻撃を受けたことにより、当社及び当社の関係会社の重要なシステムが一部使用できなくなり、部品の調達、生産、出荷等がシステムの復旧まで一定期間停止したことで、事業活動に影響が生じました。

この環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、時計が1,249億円、コンシューマが610億円、システムが43億円、その他が54億円で、1,957億円となりました。

時計は、第3四半期のランサムウェア攻撃の影響で、新製品を中心に製品の供給が困難になったことから減収となりましたが、北米のEC販売、欧州の需要が継続するなど、回復が遅れる中国以外の地域が底支えしました。

EdTechは、欧州は新学期需要後も堅調に推移しました。サウンドは、流通在庫は解消されつつある一方、需要にまだ停滞が見られます。

システムは、ランサムウェア攻撃の影響により減収となりました。

営業利益は、時計が159億円、コンシューマが18億円、システムが△6億円、その他が△14億円、調整額が△45億円で112億円となりました。

また、経常利益は112億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億円、1株当たり四半期純利益(EPS)は18円59銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比46億円減少の3,452億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比100億円減少の2,211億円となりました。また、自己資本比率は64.0%となりました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2025年3月期の連結業績予想につきましては、前回予想(2024年11月27日公表)に対して変更はありません。

当グループは、今後も、ユーザーに新しい価値を創造し続けるために、ユーザー起点での商品開発プロセス、マーケティング手法の変革に取り組むとともに、中長期の成長戦略に基づき、収益力強化、経営・財務体質強化を図ってまいります。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$=145円、1ユーロ=160円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,962	69,097
受取手形及び売掛金	31,337	26,136
電子記録債権	1,022	894
有価証券	45,698	75,668
製品	43,934	44,214
仕掛品	5,435	6,037
原材料及び貯蔵品	12,205	12,411
その他	8,111	7,798
貸倒引当金	△400	△347
流動資産合計	246,304	241,908
固定資産		
有形固定資産		
土地	31,865	31,265
その他(純額)	25,539	24,356
有形固定資産合計	57,404	55,621
無形固定資産		
	8,709	9,986
投資その他の資産		
投資有価証券	16,197	13,403
退職給付に係る資産	17,173	17,261
その他	4,134	7,063
貸倒引当金	△26	△27
投資その他の資産合計	37,478	37,700
固定資産合計	103,591	103,307
資産合計	349,895	345,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,235	16,626
短期借入金	267	281
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
未払法人税等	2,100	1,834
製品保証引当金	680	680
事業整理損失引当金	66	19
事業構造改善引当金	1,022	1,325
その他	39,831	44,902
流動負債合計	75,201	80,667
固定負債		
社債	—	48
長期借入金	34,500	34,500
事業整理損失引当金	378	366
事業構造改善引当金	1,075	1,336
退職給付に係る負債	781	890
その他	6,807	6,288
固定負債合計	43,541	43,428
負債合計	118,742	124,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	39,917	34,928
利益剰余金	128,005	121,922
自己株式	△13,228	△12,684
株主資本合計	203,286	192,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,147	5,421
為替換算調整勘定	16,761	19,180
退職給付に係る調整累計額	3,959	3,700
その他の包括利益累計額合計	27,867	28,301
非支配株主持分	—	61
純資産合計	231,153	221,120
負債純資産合計	349,895	345,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	201,285	195,773
売上原価	113,502	109,424
売上総利益	87,783	86,349
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	26,956	27,200
その他	49,007	47,920
販売費及び一般管理費合計	75,963	75,120
営業利益	11,820	11,229
営業外収益		
受取利息	1,078	1,322
受取配当金	123	126
為替差益	1,454	—
その他	176	135
営業外収益合計	2,831	1,583
営業外費用		
支払利息	238	349
為替差損	—	1,009
その他	245	231
営業外費用合計	483	1,589
経常利益	14,168	11,223
特別利益		
固定資産売却益	8	2,890
投資有価証券売却益	156	1,510
退職給付信託返還益	971	—
特別利益合計	1,135	4,400
特別損失		
固定資産除売却損	30	62
特別退職金	1,115	7,619
事業構造改善費用	—	1,881
システム障害対応費用	—	282
特別損失合計	1,145	9,844
税金等調整前四半期純利益	14,158	5,779
法人税等	4,172	1,533
四半期純利益	9,986	4,246
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,986	4,263

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	9,986	4,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,477	△1,726
為替換算調整勘定	4,533	2,419
退職給付に係る調整額	△420	△259
その他の包括利益合計	6,590	434
四半期包括利益	16,576	4,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,576	4,697
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	126,459	62,754	5,059	7,013	201,285	—	201,285
(2) セグメント間の内部 売上高	—	—	34	3,490	3,524	△3,524	—
計	126,459	62,754	5,093	10,503	204,809	△3,524	201,285
セグメント利益 又は損失(△)	16,763	2,048	19	△2,397	16,433	△4,613	11,820

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,613百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	124,984	61,066	4,310	5,413	195,773	—	195,773
(2) セグメント間の内部 売上高	—	—	20	3,952	3,972	△3,972	—
計	124,984	61,066	4,330	9,365	199,745	△3,972	195,773
セグメント利益 又は損失(△)	15,984	1,838	△626	△1,451	15,745	△4,516	11,229

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,516百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,516百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「システム」の事業分野、収益構造の変化に対応した業績管理区分の一部見直しを行い、従来「システム」に計上していたハンディターミナル、電子レジスターの事業を「その他」に計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,518百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月30日に自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ4,982百万円減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	8,608百万円	7,865百万円
のれんの償却額	一百万円	86百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 宮 晋 伍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 雄 飛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカシオ計算機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。